

《論文》

『我國に於ける郷土教育と其施設』調査の検討(その1)

——教育調査史の視点から——

高 島 秀 樹

目 次

はじめに

1. 1931～32年「郷土教育調査」の概要

- (1) 研究の経過と意図
- (2) 研究担当者
- (3) 研究成果の公表

2. 「郷土教育に関する調査」(1932年)の検討

- (1) 調査研究の全体像
- (2) 調査研究の実際
 - 1) 実地調査
 - 2) 質問紙調査

おわりに

はじめに

著者は、近年の教育調査実践の隆盛の中で、あらためて「…(略)…教育調査とはどのようなものであると考えられてきたのかを明らかにし、研究方法としての特質を考える手掛りを得たい。」¹⁾との問題意識を持って、教育調査の歴史を明らかにする一連の研究を進めている。その内容は2種に大別され、その第1は一般に教育調査の出発点とされる1910年代のアメリカにおける「学校調査運動」について明らかにすること²⁾であり、その第2は1940年代日本における子ども調査について明らかにすること³⁾である。

これまでの一連の研究の結果に関連して、日本への学校調査・教育調査の導入は1910年代の

アメリカにおける学校調査運動の展開の時期から比較的早い時期に行われ、短期間に活発な教育調査活動の展開を見たことが認められた⁴⁾。このような比較的早い時期に日本に教育調査が紹介・導入されたのは、当時東京帝国大学文学部教育学研究室に所属した阿部重孝の努力によるところが大きい⁵⁾。そこで、本論文では当時東京帝国大学文学部教育学研究室に所属し、阿部重孝の指導を受けていた海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌の3氏によって1931(昭和6)年～1932(昭和7)年に実施された「郷土教育に関する調査」を取り上げて検討を加えることによって、日本における導入初期の教育調査の実態と特徴を明らかにすることを目的とする。

なお、著者は「地域社会と教育」も研究テーマとしており、それと関連して近年の「学力低

下論」や「総合的な学習の時間の見直し」の動きの中で「活動・体験」学習の意義を考えることを試みており⁶⁾、この観点から1920年代以降日本で隆盛を見た「郷土教育」について検討を加えることも必要であると考えているが、この点に関しては本稿の続編として次稿で取り上げる計画である。

1. 1931～32年「郷土教育調査」の概要

(1) 研究の経過と意図

郷土教育とは、今日一般に「抽象度が高い国や世界の観点からだけ教育を考える傾向や学問的な体系のみに依拠して教育を考える傾向に対して、具体的な人々の生活している郷土の社会に足場をおき、これに愛情をもって奉仕する人間を形成するために、郷土に教材を求め、さらにそこから広く発展していく教育の目的・方法・内容を具体化する教育実践ならびに教育主張である。」ととらえられている。このような考え方は、さまざまな時代にさまざまな形式・内容を持って繰り返し現われてきたが、近代日本において「郷土教育」が特に注目されたのは1920年代後半、昭和初期以降であったととらえられている。この時代の状況については「わが国の教育史上、郷土教育が教育思潮および教育運動として大きくクローズアップされたのは、昭和初期からで、それはドイツにおける郷土科(Heimatkunde)に刺激され、また、日本社会の動向と必要とに根ざしていた。」⁷⁾とあり、文部省に代表される教育行政担当者の側からは「…(略)…昭和初期に世界恐慌のあおりで国民経済、特に農村経済は極度の不況に襲われた。この苦境からの脱出を郷土教育の振興に期待されたわけである。」⁷⁾と説明されている。

郷土教育が隆盛を見た1920年代後半以降も、その隆盛状況にもかかわらず郷土教育の概念は

不明確であったようで、この調査研究を実施した研究者の一人である飯田晁三は1931(昭和6)年12月に刊行された雑誌『教育』第3号の「教育時評」欄に掲載された論文「郷土教育」で「最近我國の教育界に於てよく言はれてゐる郷土教育に就いてその理論として主張するところ、或は實際に行つてゐるところを見ると種々なるものが含まれてゐて、眞の郷土教育とは果して如何なるものを言ふのであるか明瞭ならざるものがある如くに思はれる。」⁸⁾との現状認識を示している。そのうえで、「郷土教育の意義」について明らかにするための資料として文部省(当時)が1927(昭和2)年8月に各道府県の師範学校付属小学校と小学校に対して実施した郷土教授に関する照会を引用・参照して示している。

この照会における照会項目は次の4項目であった。

1. 特に時間を設けて郷土教授をなす場合。／其學年、時數、教授要項等(具體的の教材を添付すること)
2. 教授時間外に於て郷土愛好の念を養成する爲に施設せる事項。(郷土史料の展覽、校外教授、年中行事等)／其學年、時期(具體的施設要項添付のこと)
3. 郷土教育に對する意見。
4. 其他之に關する事項。

この照会の中で第3項の「郷土教育に對する意見」についての報告を見ると、当時の教育者が郷土教育をどのように理解していたかを知ることができるとして、そこで郷土教育の意義としてあげられている内容を、次の5項目に整理して示している。

1. 兒童に郷土に關する知識を與へること。／この中には郷土地理、郷土史の教授を主とするものと、更に郷土の一般的社會生活をも理解せしめんとするものとある。

2. 郷土を教授の基礎とし、手段とする教育。
殊に歴史、地理の基礎的知識を與ふるものと見る。
3. 教育の郷土化或は地方化。
4. 各教科の郷土化或は郷土を統合の中心とする教育。
5. よき郷土建設のための教育。／この中には
児童をよき郷土人に迄育成する教育と、現在の
郷土を指導教育する一種の社會教育、成人
教育ともいふべき教育との二つの主張がある⁹⁾。

このように教育実践の場においても多様な理解が存在するところから、この調査研究を実施した研究者は調査研究によって郷土教育の実態を明らかにし、それによって郷土教育の概念を明らかにすることが必要であると考えていたと理解される。その基礎には「我々は獨り郷土教育のみならず凡ての教育思潮なり方法に對する時は先づよく研究し批判して、それが日本國民として或は人間としての教育の上から見て如何なる意味を持つものであり、又教育學上如何なる理論を有するものなるかを解せねばならぬ。更にそれを實際に行ふ場合にはどうなるかその實際についてよく考へねばならぬ。」¹⁰⁾ という問題意識が存在していたと理解される。

この論文に次いで1931(昭和6)年に刊行された東京帝國大學教育學研究室教育思潮研究会編『教育思潮研究』第6巻第1輯に海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌の3氏が掲載した論文「我が國に於ける郷土教育の發達」(「會員研究」欄に掲載)では、その「緒」において「昨年より我が國教育界に現はれた郷土教育の流行には實に驚くべきものがある。」¹¹⁾ との現状認識を示したうえで、「現在唱導されてゐる郷土教育論には種々なる論據より出發したのものがあつて、その主張に相異なるものを多分に持つてゐる。かゝる諸論を基とした郷土教育の實際施設に至って

は更に多種多様なものがあつて、何を郷土教育といふか、又現在如何なる郷土教育をなすべきものなるかに就いて餘程慎重な判斷を要する有様にある。」¹²⁾ という問題意識を明らかにしている。それに対して、この論文においては「我々は先づこの研究に於て我國に於ける郷土教育の發達を論ずることとした。」と論文の意図を示し、さらに「これに基いて次の機會に現在の郷土教育論と實際とを研究し、郷土教育運動の流れに見通しをつけやうと考へてゐる。」¹³⁾ と次の課題を示しているが、本論文で主な研究対象として取り上げている「郷土教育調査」はこの後述の意図に基づいて実施されたものと位置づけられる。

なお、この論文において著者らは「最近に於ける郷土教育の論據には種々なるものがあり、その施設も一様でないがそこには自から幾つかの系統と種類とを認め得る。」としたうえで、それを概観すると郷土教育の歴史的發達上の地位、その特質を解明することができ、さらにそれによって郷土教育研究の基礎を築くことができると記している¹⁴⁾ が、このような基本的な考え方は「郷土教育調査」の基礎となつていふと考えられる。また、この論文の結論部において、郷土教育という考え方が主張された動機について歴史的に、1.「教授の直觀化」という主張、2.「郷土觀念の附與、郷土意識の培養、郷土愛の覺醒」、3.「兒童中心の新教育思潮」¹⁵⁾ をあげることができると指摘されている点も「郷土教育調査」の理論的枠組みとして注意されなければならない点である。

(2) 研究担当者

上述のような状況と問題意識の下で実施にいたつたこの調査研究を実施したのは海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌の3氏である。この一連の調査研究の第一の結果がはじめに「我が國に於

ける郷土教育の發達」と題されて東京帝国大学文学部教育学研究室内教育思潮研究会が編集する『教育思潮研究』第6巻第1輯の「會員研究」欄に掲載されたことから理解されるように、3氏とも東京帝国大学文学部教育学研究室に所属する研究者であった¹⁶⁾。3氏はいずれも同学部・大学院の出身者であり、飯田晁三の回顧によれば、1931（昭和6）年当時は3名とも同研究室の助手であったと理解される¹⁷⁾。同じ飯田晁三の回顧によれば、阿部重孝は1924（大正13）年9月に欧米教育視察から帰って講義を再開したこと、さらに大学院において「また阿部先生の演習で、グッド Good, C.V. の『教育研究調査法』、シアーズ Searse, J.B. の学校調査 (School Survey) 等を勉強したことも、教育の実証的研究をするための基礎として役立っている。」ことが記載されており、この時期に阿部重孝によって教育調査の紹介・導入が行われていたこと、同研究室の出身者たちは教育調査についての知識と技法を身につけていたことが理解される¹⁸⁾。

(3) 研究成果の公表

海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌の3氏による一連の調査研究の結果は、初めは1931（昭和6）年に東京帝国大学文学部教育学研究室内教育思潮研究会が編集する『教育思潮研究』誌上に、その第一部が「我が國に於ける郷土教育の發達」と題されて第6巻第1輯の「會員研究」欄に、その第二部が「郷土教育に關する調査」と題されて、1932（昭和7）年に第6巻第2輯の「研究・調査」欄に掲載された。その後、1932（昭和7）年9月に『我國に於ける郷土教育と其施設』と題されて目黒書店（『教育思潮研究』の発行元であった）から単行書として刊行された。初出2論文と単行書とでは、内容的に大きな相違点はないが、参考までに両者の構成（目次）と執筆者を対照して示すならば、表1. の通りである。なお、本論文では初出であることを重視して、『教育思潮研究』に掲載された2論文を検討対象としている。

表1. 『教育思潮研究』掲載論文と『我國に於ける郷土教育と其施設』の目次の比較と執筆者

「我が國に於ける郷土教育の發達」 『教育思潮研究』第6巻第1輯、1931（昭和6）年、所収	『我國に於ける郷土教育と其施設』1932（昭和7）年、目黒書店刊
緒	序
一、地理歴史理科に於ける郷土教授（海後宗臣）	第一編 郷土教育の發達
二、郷土科の主張（海後宗臣）	第一章 地理歴史理科に於ける郷土教授（海後宗臣）
三、郷土科教授の實際（海後宗臣）	第二章 郷土科の主張と郷土科教授の實際（海後宗臣）
四、教育郷土化の主張（海後宗臣）	第三章 教育郷土化の思想（海後宗臣）
五、新教育より現はれたる郷土教育（伏見猛彌）	第四章 新教育より現 ^(ママ) れたる郷土教育（伏見猛彌）

六、郷土教育に對する文部省の關心（飯田晁三）	第五章 郷土教育に對する文部省の關心（飯田晁三）
（一）、國定教科書編纂に於て考へられたる郷土	（一）、國定教科書編纂に於て考へられたる郷土
（二）、郷土教授に關する文部省の調査	（二）、郷土教授に關する文部省の調査
（三）、中等教育改善に於ける郷土教育的傾向	（三）、中等教育改善に於ける郷土教育的傾向
（四）、師範學校に於ける郷土研究施設	（四）、師範學校に於ける郷土研究施設
七、最近に於ける郷土教育（伏見猛彌）	第六章 最近に於ける郷土教育（伏見猛彌）
「郷土教育に關する調査」 『教育思潮研究』第6卷第2輯、1932（昭和7）年、所収	参考文献
一、郷土教育の理論（伏見猛彌）	第二編 郷土教育の理論（伏見猛彌）
（一）前置	緒言
（二）現代に於ける郷土教育論の特質	第一章 現代に於ける郷土教育論
（三）現代に於ける郷土教育論の主なる種類	
（四）客觀的主知的郷土教育論	第二章 客觀的主知的郷土教育論
（五）客觀的主情的郷土教育論	第三章 客觀的主情的郷土教育論
（六）主觀的郷土教育論	第四章 主觀的郷土教育論
（七）結語	結語
二、郷土教育の實際	参考文献
（一）實地調査（海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌）	第三編 郷土教育の實際
（二）質問書に依る調査	第一章 實地調査（海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌）
（イ）郷土教育實施の趣旨（伏見猛彌）	第二章 質問書に依る郷土教育の調査方法（海後宗臣）
（ロ）郷土教育の開始年（伏見猛彌）	第三章 郷土教育實施の趣旨（伏見猛彌）
（ハ）郷土の範圍（伏見猛彌）	第四章 郷土教育の開始年（伏見猛彌）
（ニ）教科目に於ける郷土教育（飯田晁三）	第五章 郷土の範圍（伏見猛彌）
（ホ）郷土教育施設（海後宗臣）	第六章 教科目に於ける郷土教育（飯田晁三）
参考文献	第七章 郷土教育施設（海後宗臣）
	参考文献

注：「郷土教育に關する調査」論文では目次と本文中の見出しで若干相異なるものがあるが、ここでは本文中の見出しを示した。

2. 「郷土教育に関する調査」(1932年)の検討

(1) 調査研究の全体像

この調査研究の基礎となった調査研究者の持つ問題意識や理論的枠組みは、前述の先行論文「我が國に於ける郷土教育の發達」に示されたものと共通であり、ここでは重ねて示すことを避ける。ただし、当時の郷土教育論について次に示す3種類に整理してとらえている点のみを、調査結果を検討するうえからも再確認しておきたい。

1. 客観的實質的な郷土を兒童の認識の對象とするもの
2. 客観的實質的な郷土を兒童の情操の對象とするもの
3. 主観的體驗的な郷土を擴充發展せんとするもの¹⁹⁾

この調査研究は大別して2種の調査研究を含んでいる。その第1は、全国から郷土教育を実施している学校のうち代表的と考えられる11校を選んで3名の調査研究者が分担して訪問して実施した「実地調査」である。その第2は、実地調査を実施することができなかった学校における郷土教育の実態を明らかにするための「質問紙調査」である。以下において、その各々について検討を加える。

(2) 調査研究の実際

1) 実地調査

実地調査は最も基本的に「教育事實には實際に就いて観なければ明かになし得ない極めて多くの部分が存してゐる。」という考え方に立って行われたものであって、具体的には「郷土教育に関して何等かの施設を試みてゐる學校は現在多數に上つてゐる。それ等の學校の多くのもの

のは何等かの形に於てその施設を發表してゐるが、郷土教育の實際に関する調査を試みる爲にはこれ等の諸校に就いて實地調査をなす必要がある。」「郷土教育に就いても實際にその學校に就いて調査したものと、唯その學校よりの施設報告によつたものとの間には可成りの隔りがある。従つて報告のみによつて各學校の郷土教育の實際を論ずることは多くの危險を含んでゐる。」という考え方から実施された²⁰⁾。調査報告の内容から判断すると、調査技法としては「面接法」を中心に、「觀察法」「記録法」を併用している。

実地調査は1931(昭和6)年に実施され、その実施月日・対象學校・実地調査担当者は、表2. に示すとおりである。これらの學校は郷土教育を実施している學校のうち「代表的であると考えられた」學校であるが、調査実施上の条件からこれらの學校が「…(略)…我國に於ける郷土教育實施の學校として最も代表的なりとは言はれない。」との注意を喚起している²¹⁾。

調査研究の内容・調査結果の記載は各學校によつて異なっており、統一したものが認められないが、その内容を示すために実地調査の一例として飯田晁三が担当した「滋賀縣蒲生郡島尋常高等小學校」についての調査報告を概観しておく。

報告は、冒頭において學校の所在する地域社會の概況、學校所在地(本校と1分教場を持つ)、學級数、生徒数、生徒の家庭狀況、卒業後の進路、校長についてなどの學校の概況を示したうえで、本題である郷土教育についての報告を展開している。

同校においては「島村に即した教育」を郷土教育と稱しており、その内実は「…(略)…その村の必要を充たす爲の教育を意味するものと思はれる。」ととらえている。具体的には同校

表 2. 実地調査の記録

実施月日	対 象 学 校	担 当 者
十二月十二日	和歌山縣師範學校附屬小學校	海後宗臣
十二月十四日	愛知縣第一師範學校附屬小學校	海後宗臣
十二月十五日	三重縣女子師範學校附屬小學校	海後宗臣
十二月十六日	滋賀縣蒲生郡島村尋常高等小學校	飯田晁三
	滋賀縣師範學校附屬小學校	飯田晁三
	茨城縣水戸市上市第二尋常小學校	伏見猛彌
十二月十七日	鳥取縣東伯郡倉吉町上灘尋常高等小學校	飯田晁三
	宮城縣桃生郡北村尋常高等小學校	伏見猛彌
十二月十八日	兵庫縣御影師範附屬小學校	飯田晁三
	宮城縣名取郡中田村尋常高等小學校	伏見猛彌
十二月二十一日	福島縣若松市第一尋常高等小學校	伏見猛彌

注：調査実施年＝1931（昭和6）年

出典：海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌「郷土教育に関する調査」64頁

が農村地域社会に立地しており、卒業生の多くが家業である農業に就くことから「村に即した教育」とは「…（略）…農村生活をなすに最も適した教育を施すと共に、進んでその農村生活を改善し充實發展せしむこと、即ち農村の開発振興を圖ることを意味する。」「そのためには、学校教育に於て郷土殊に農村としての郷土を理解せしめ、更に愛郷心を涵養することに務むると共に、學校が單に兒童教育の機關たるに止らず進んで、村の中心機關、換言すれば『ソーシャル・センター』とならなければならぬ。」と、同校において「郷土教育」の意味がどのように理解されているかを示している²³⁾。

郷土教育の具体的内容については、初めに郷土教育の基礎として「同校に於ては郷土教育を行ふには、先づ生きた複雑なる郷土社會の機能を知らねばならぬとし、その爲に廣範圍に且つ詳細なる郷土研究を行ってゐる。」こと、その具体的な研究方法として1. 戸別調査、2. 實地踏査、3. 口碑傳説による研究、4. 文献に

よる研究の4方法を採用していること、研究領域をほぼ教科に即して設定し教職員が分担して研究を実施していることが示されている。さらに教科に即した研究の項目の例として「修身科郷土研究事項」14項目、「讀方科郷土研究事項」6項目、「農業科郷土研究事項」6項目をあげている。これらの教科・項目を含む郷土研究の調査結果は各事項の実態、解釈、研究、長所と短所、その原因、対策を含むものであって、各教科の郷土化や郷土の教育化を実施するうえで重要な資料を提供している²³⁾。

同校では学校教育全体が郷土教育となるべきであるとの考え方に立って、「郷土科」といった教科は設定せず、教師と兒童が一体になって郷土の実態を科学的に研究し、全国一律の各教科を郷土化するとともに、郷土読本を編集し、郷土資料室を經營することを実行しており、それによって「各教科の郷土化」が進められている。各教科の郷土化によって、教授を一層効果的にするとともに、郷土の理解と郷土愛の精神

の涵養を意図しているのである。各教科の郷土化の例として、「修身科郷土化」、「綴方科郷土化」、「算数科郷土化」、「農業科郷土化」の4教科の郷土化について具体例を示している。その中で尋常科1年の綴方科では「ナツヤスミノコト」、「キノフノニチャウビ」のような自らの生活に関する題材、「ミカン」のような産物に関する題材、「オショウガツノコト」のような年中行事に関する題材、「ウンドウクワイ」、「スベリダイ」のような学校生活に関する題材等が取り上げられていることが示されている。さらに、同校に1928（昭和3）年から設置されている郷土資料室の概要、同校で1930（昭和5）年に刊行した郷土讀本、同校で各教科の郷土化以外に郷土教育の見地より実施されている行事（神社仏閣の参拝、奉仕デー、愛校デー、藤樹祭）について説明されており、他方で「郷土の教育化」として農業科施設、農業加工講座、畜産講座、販売購買講座について説明している²⁴⁾。

同校における実地調査の結論として、飯田晁三は「…（略）…同校の郷土教育の特色は、學校が同村の中心となって單に兒童の教育のみならず、郷土の教育に迄進んでゐることにある。即ちソーシャル・センターとして活動してゐる點にあると思ふ。その爲に周密なる郷土研究を行つてゐることは、必要なることであるとは言へ、多くの努力と明識とを要するものであらう。同校に於て行つてゐる郷土教育は同校教職員諸氏の如き熱心なる努力家を俟つて初めて可能であると思ふ。又前述の如き状態にある同村に於て容易に行はれ得るものと思はれる。」²⁵⁾との考察を示している。

2) 質問紙調査

この調査研究においては郷土教育を行っている代表的な学校について実地調査を行うとともに、実地調査を実施できなかった学校における

郷土教育の実態を明らかにするために質問紙調査を実施している。質問紙調査の概要は、次のように示されている。

1. 調査技法：

質問紙法（郵送調査法）

2. 調査時期：

1931（昭和6）12月28日付で発送

1932（昭和7）1月15日までに返送を依頼

3. 調査対象（質問紙発送先）：

① 全国師範学校附屬小学校＝104校

② 1927（昭和2）年文部省（当時）が全国の郷土教育について調査を行った際に報告書を提出した約500校の中から選択した学校＝107校

③ 郷土教育について研究し、施設があると考えられる学校＝161校

④ その他各府縣から＝71校
総数＝443校

4. 質問項目：

① 郷土教育開始理由

② 郷土教育開始年月

③ 郷土の範囲の把握

④ 郷土教育の実際

1) 各教科目における郷土教育（教科目・方法の大略）

2) 郷土教育施設（下記の各項目についての、趣旨・方法の大略・開始した年月・実施している学年・実施の時期／時間／回数等）

項目＝郷土科、郷土讀本、郷土史談、郷土地理書、郷土雑誌、郷土室、郷土博物館、郷土調査、郷土研究、郷土講話、郷土修身、郷土偉人講話、郷土修養会、郷土出身者講演会、郷土遠足、郷土見學、揭示教育、郷土新聞、郷土日、郷土愛護

日、郷土奉仕日、郷土週間、
郷土行事、郷土暦、郷土学芸
会、郷土展覧会、郷土遊戯、
郷土カルタ、郷土双六、郷土
会館、郷土記念館、郷土偉人
祭祀、郷土神社参拝、郷土寺
院参詣

5. 回答学校：

48校（記載順を変更した）

- ① 宮城県仙台市東二番町小学校
- ② 秋田県南秋田郡旭川小学校
- ③ 山形県西村山郡寒河江小学校
- ④ 山形県西田川郡温海小学校
- ⑤ 山形県山形市第二小学校
- ⑥ 福島県女子師範学校付属学校小学校
- ⑦ 栃木県下都賀郡富山小学校
- ⑧ 栃木県安蘇郡三芳小学校
- ⑨ 埼玉県南埼玉郡柏壁小学校
- ⑩ 千葉県安房郡主基小学校
- ⑪ 千葉県安房郡太海小学校
- ⑫ 東京府東京市鶴巻小学校
- ⑬ 神奈川県川崎市田島小学校
- ⑭ 神奈川県鎌倉郡正修小学校
- ⑮ 新潟県新潟市湊小学校
- ⑯ 新潟県師範学校付属小学校
- ⑰ 富山県中新川郡五百石小学校
- ⑱ 富山県婦負郡四方小学校
- ⑲ 石川県師範学校付属小学校
- ⑳ 福井県大野郡小山小学校
- ㉑ 長野県松本市松本小学校
- ㉒ 岐阜県恵那郡高山小学校
- ㉓ 静岡県磐田郡鎌田小学校
- ㉔ 静岡県師範学校付属小学校
- ㉕ 愛知県岡崎師範学校付属小学校
- ㉖ 三重県女子師範学校付属小学校
- ㉗ 三重県志摩郡鳥羽小学校
- ㉘ 三重県度会郡二見小学校
- ㉙ 滋賀県師範学校付属小学校
- ㉚ 滋賀県伊香郡富永小学校
- ㉛ 大阪府泉南郡鳥取小学校
- ㉜ 兵庫県御影師範付属小学校
- ㉝ 和歌山県師範学校付属小学校
- ㉞ 和歌山県伊都郡山田村小学校
- ㉟ 和歌山県和歌山市吹上小学校
- ㊱ 島根県大原郡春殖小学校
- ㊲ 岡山県岡山市旭東小学校
- ㊳ 広島県深安郡千田小学校
- ㊴ 山口県山口市大殿小学校
- ㊵ 徳島県阿波郡西林小学校
- ㊶ 徳島県女子師範学校付属小学校
- ㊷ 香川県女子師範付属小学校
- ㊸ 香川県綾歌郡坂本小学校
- ㊹ 愛媛県師範付属小学校
- ㊺ 高知県高岡郡精華小学校
- ㊻ 長崎県北高来郡諫早小学校
- ㊼ 鹿児島県鹿児島市鹿児島小学校
- ㊽ 鹿児島県第一師範付属小学校

この他に「郷土教育に就いて何等の施設をなしてゐない」と報告した学校＝5校がある²⁶⁾。

* 発送＝443校・有効回答＝48校、有効回収率＝10.8%

質問紙調査の結果は項目ごとに整理されて示されている。

「郷土教育實施の趣旨」（複数回答）として、郷土教育をどのような理由から始めたかという質問に対する回答としては、単に「方法的見地から」（複数回答、11校、他の項目を合せて選択した学校も含む＝以下同）のみを掲げている学校は少なく、「郷土理解」（33校）、「郷土愛の涵養」（32校）を掲げる学校が多く、「児童の生活・體驗的立場から」（8校）を掲げる学校も

あると整理して示している。なお、「…(略)…従來の教育が餘り抽象的で役に立たぬ人間を作ったからもっと實際に役立つ教育を行ふ爲といふのが二校」あったことも注目される点である²⁷⁾。

次いで「郷土教育の開始年」を示しているが、「方法原理（前項においては「方法的見地から」と記されている）」を主な理由としている学校の郷土教育開始年は全て昭和以前であり、「郷土理解」、「郷土愛の涵養」を主な理由としている学校の開始年は比較的古く、これに対して「生活教育の立場から（前項においては「児童の生活・體験的立場から」と記されている）」を主な理由としている学校はその開始時期が比較的新しいとの考察を示している²⁸⁾。

「郷土の範圍」については、これを「固定的」にとらえている学校と「流動的」にとらえている学校があり、「固定的」にとらえている場合は「『市町村』に限定してゐる學校」(17校)と「『市町村を中心とした一地方』と考へている學校」(14校)、「『國家』と見てゐる學校」(1校)があり、「流動的」にとらえている場合は「學年の進むにつれ『市町村—地方—國家』と考へてゐる學校」(11校)と「主觀的に『生活領域』と考へてゐる學校」(14校)があると整理して示している²⁹⁾。

「郷土教育の實際」については「教科目に於ける郷土教育」と「郷土教育施設」の2項について質問している。

「教科目に於ける郷土教育」の質問に対する回答は、「各教科目をあげずに教科目全體に亘って郷土教育をなしてゐる」学校(13校)、「郷土教育を行つてゐる教科目」を上げている学校(32校)、「系統案作製中・考案中」と回答した

学校(3校)と整理して示している³⁰⁾。「全教科目に於て郷土教育を行つてゐる」とした学校の中には「各教科の教材中の郷土と關係深き事項を教授する場合には特に詳細に取扱ふ」学校、「各教科の教授細目中に地方的材料を織り込み教授する」学校、「計畫的系統的に各教科に於て郷土化案を作製し教授する」学校が含まれていると示している³¹⁾。「各教科目に於ける郷土教育」を行つてゐる学校について、どのような教科で実施しているかをまとめたものが表3、であり、論文では各教科における郷土教育の内容について代表的な事例を紹介している。一例として「國語科」についてみると、「讀方」では「郷土讀本」「郷土讀物」を教材として併用する例、「綴方」では題材を郷土に求める例、「書方」では郷土に関連の深い字句を書く例などを紹介している。これらの調査結果を示したうえで各教科における郷土教育は、1.「その教科目を充分理解せんが爲めに郷土の事象を利用する所の主として方法上の立場」、2.「郷土に關する知識を與へんとするもの」、3.「郷土の實際的要求を充たす如くに各教科の教材を選択排列せんとするもの」の3種に分類でき、修身、算術、理科などにおいて第1の傾向が、歴史、地理、國語において第2の傾向が、実業科、手工などにおいて第3の傾向が強いとまとめている³²⁾。

「郷土教育施設」の質問では、前述のように「郷土科」以下34項目について、「その施設をなして居る趣旨、方法の大略、開始した年月、實施して居る學年、實施の時期時間回数等」の記入を求めている。34項目の内容を見ると理解されるように、ここでいう「施設」とは、今日一般に用いられている建築等の「施設」という意味ではなく、今日の一般的な用語では「施策」とも言うべき、教科の設置から教材の作成、研

表3. 各教科への郷土教育の導入

備考 学校	教科 科目	修身	国語	算術	歴史	地理	理科	図画	手工	唱歌	体育	裁縫	家庭	実業
1		●	●	●	●	●	●							●
2		●		●	●	●	●							●
3					●	●	●	●						
4		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
5		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
6		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
8		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
10		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
11		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
12		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
13		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
14		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
15		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
16		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
17		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
18		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
19		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
20		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
21		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
22		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
23		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
24		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
25		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
26		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
27		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
28		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
29		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
30		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
31		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
32		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
計		二	二	二	三	三	二	一	一	一	一	一	二	四
		九	四	三	一	〇	六	三	三	一	一	二	二	四

左欄の数字はこの報告書の調査を分擔せる者が便宜上、その學校に附した整理番號である。
各欄の黒點はその學校に於てはその教科目に於て郷土教育をなしてゐることを示す。

出典：海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌
「郷土教育に関する調査」140頁

究・教授活動までを含む広い意味で用いられている点に注意が必要である³³⁾。一例として「郷土科」についてみると、実施していると回答した学校は13校であるが、その中に実際は「直観科」「生活科」であるものが各1校含まれており、本来の意味で郷土科と認められるものは11校であると示している。11校における「郷土科」の内容は「郷土科に於て郷土を中心とした総合的全一的學習を行はしめやうとするところのもの

の」と、「地理、歴史、理科等の直観基礎教授の意義を含ませて郷土科を特設して居るもの」の2系統があると整理して示している³⁴⁾。また、「郷土に関する教科書」(32校で使用)として「郷土讀本」(24校)、「郷土地理書」(13校)、「郷土歴史書」(1校)、「郷土誌」(1校)を刊行している例³⁵⁾、「郷土室」を設置している例(41校、うち3校は開設準備中)³⁶⁾など、全ての項目について詳細に報告するとともに、項目ごとに各々の系統を整理して示している。各調査回答校から報告された郷土教育施設の総数は400を超えるが、その開始年は1925(大正14)年を期して著しく多くなり、特に1929(昭和4)年から1931(昭和6)年にかけて開始されたものがきわめて多数であること、400あまりの施設の中で150は開始して3年以内の経験をつんでいるに過ぎず、「草創の期」にあると評価している³⁷⁾。

そのうえで「郷土教育の諸施設が未だ充分にその形を整へて居ない生成の過程にある現在、確固たる郷土教育観に基いて意義ある施設の経験が積まれることが望ましい。我々は郷土教育施設の数の多きを望まない。各施設がその學校の教育方針に基いて如何に生かされてゐるかである。このことに多くの注意と努力とが拂はれたならば更に一層深く土に根を下した教育が出来るのではあるまいか。」³⁸⁾との意見を示して、論述を終えている。

おわりに

以上、海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌の3氏による郷土教育に関する調査研究、特に「郷土教育に関する調査」について検討を加えてきた。その結果次のような点が明らかになったと示すことができる。

1. この調査研究が行われた主な理由として、次の2点をあげることができる。

- 1-1. 1920年代後半、昭和初期から教育思潮として、また教育実践活動として「郷土教育」の隆盛を見たが、短期間に隆盛したことなどからその理解・内実は多様であった。そうした実態に対して実証的に「郷土教育」の概念と実践について明らかにする必要性が強く意識されていた。これはこの調査研究に先行する飯田晁三の論文「郷土教育（「教育時評」欄に掲載）」からも理解することができる。
- 1-2. この調査研究が実施された時期には、少なくとも東京帝国大学文学部教育学研究室においては阿部重孝の指導の下に教育調査—教育事象に関する実証的研究方法への親近性は存在しており、調査研究の技法は習得されており、調査研究の実績（今日一般に日本における最初の教育調査は、同研究室が1921（大正10）年に実施した「小月小学校外三校学校調査」であると言われている³⁹⁾）もあって、このような調査研究を実施する条件は整っていた。
2. この調査研究の実態と特徴を、今日における教育調査の概念に照らし合わせて判断すると、必要な要件を充たしており、日本における初期の一教育調査と位置づけることができる。
- 2-1. 筆者は教育調査を「教育と教育に関連する諸事象を対象にして、その実証的な認識を得るための方法であり、調査者が直接必要な情報を収集し、集計し、分析する技法を中心とする点に基本的な特徴がある。」⁴⁰⁾ととらえている。
- 2-2. この調査研究の対象は「教育と教育に関連する諸事象」であり、目的は「実証的な認識を得る」ことであり、技法としては「直接必要な情報を収集し、集計し、分析」しており、この概念規定の各要件を充たしていると判断される。
3. 今日のエ育調査の概念、水準から見てこの調査研究は次のように評価することができる。
- 3-1. 調査研究の前提となる理論的基礎は、調査研究者3名による先行論文「我が國に於ける郷土教育の發達」、本論文「郷土教育に関する調査」の「一、郷土教育の理論」において明確にされており、この調査研究は十分な理論的枠組みを基礎として持つ調査であると評価することができる。
- 3-2. 実地調査については、対象校の標本抽出についてやや疑問が残るが、各学校における郷土教育の実態は十分明らかにされていると評価することができる。各学校に対して共通の事項を質問するという技法（「統制的面接法」）も考えられるが、ここでは各対象校の特質に合わせて質問する形式が採用されており、調査の技法としては「面接法」の中でも対象の特性に対応した柔軟な調査が期待できる「自由面接法（非統制的面接法）」を採用したものと理解される。なお、「観察法」、「記録法」も併用されている。
- 3-3-1. 質問紙調査については、「郵送調査法」という実施形態を選択しながら、その実施期間が「12月28日付で発送—1月15日までに返送」と短期間であり、時期として年末年始をはさむという点に疑問が残る。「郵送調査法」は回答率が低下する傾向があるが、この調査においても443校に対して発送し48校から回答返送、回収率は10.8%にとどまっている。回収率が低い場合は調査結果に「歪み」が生ずると考えられるが、この調査の場合は郷土教育に対して積極的に取り組み、何らかの実践を行い、成果を上げている学校からの回答が多くなったと推測される。
- 3-3-2. 質問紙調査における質問項目は郷土教育実践の実態を明らかにするために必要な項目は取り上げられていると考えられる。

質問紙の形式、回答記入形式としては表形式を多く採用するなど十分に工夫されたものと評価することができる。

- 3-3-3. 調査結果に関して、内容的な観点からみるならば、3-3-1. で指摘したように回答校が郷土教育に積極的な学校が多かったと推測されることからか、無回答などが少なく、十分各項目についての実態を明らかにしていると評価することができる。
4. 本調査研究の日本における教育調査史上の位置づけを考えるならば、2. においても示したように、今日の教育調査の概念に照らし合わせてみても要求される水準を充たした調査であると評価することができるのであり、日本における初期教育調査の成果の一つと位置づけることができる。それに加えて、この調査研究も1910年代にアメリカにおいて出発したと考えられている教育調査が、きわめて早い時期に日本に導入され実際の教育調査活動が行われたことと、当時の日本の研究者が新しい研究方法を導入することについて積極的な姿勢を持っていたことの一つの証左ととらえることができる。

一連の研究の前半にあたる本稿では教育調査史研究の視点に立った調査研究としての検討を研究目的とした。この調査研究から明らかになった結果も参照して、さらに「郷土教育」の考え方と実践について、またその今日的意義を明らかにすること、さらにそれを今日実施されている「生活科」や「総合的な学習の時間」の考え方や実践に、また「地域社会に基礎をおく教育」に取り入れて活かしていくことの可能性や方策について考えていくことが筆者にとって次の課題となる。これらの点については次稿の研究目的としたい。

(2006年11月稿、以下続稿)

[注]

- 1) 高島秀樹『『社会踏査』における教育問題の実証的把握—『教育調査の歴史』論考：その1、教育調査成立前史—』（『明星大学研究紀要—人文学部—』第22号、1986年、所収）62頁
- 2) 高島秀樹『『社会踏査』における教育問題の実証的把握—『教育調査の歴史』論考：その1、教育調査成立前史—』（『明星大学研究紀要—人文学部—』第22号、1986年、所収）から「初期アメリカ学校調査の基本的方針と成果（2）—『教育調査の歴史』論考：その8、教育調査成立史（5）—」（『明星大学研究紀要—人文学部—』第37号、2001年、所収）まで、断続的に連載中。
- 3) 高島秀樹「第二次世界大戦下における日本の子ども調査—1940年代日本における子ども調査の研究（1）—」（『明星大学研究紀要—人文学部—』第39号、2003年、所収）から「第二次世界大戦下における青少年の余暇生活調査—1940年代日本における子ども調査の研究（2）—」（『明星大学研究紀要—人文学部—』第42号、2006年、所収）まで、断続的に連載中。
- 4) その一例として、1938（昭和13）年には岡部教育研究室『日本に於ける學校調査の批判的研究』が刊行され、283例（他に46例も検討している）の教育調査報告が収集され、検討されていることがあげられる。
- 5) この点に関しては、阿部重孝「學校調査」（阿部重孝・城戸幡太郎・佐々木秀一・篠原助市編輯『教育學辞典』第1巻、1936年、所収）306～308頁、参照。
- 6) 高島秀樹「社会変動と教育の課題」（佐々井利夫・高島秀樹・及川芙美子・味方修『総合演習—教師の資質・能力の向上を目指して—』2005年、所収）
高島秀樹「コミュニティ・スクール論の再検討—『活動・体験』学習の意義を考える—」（『明星

- 大学社会科学研究紀要』第26号、2006年、所収)
- 7) 朝倉隆太郎「郷土教育」(日本教育社会学会編『教育社会学辞典』1967年、所収) 291頁
- 8) 飯田晁三「郷土教育」(『教育時評』欄に掲載) (『教育』第3号、1931年、所収) 52頁
- 9) 同上 52～53頁
- 10) 同上 56頁
- 11) 海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌「我が國に於ける郷土教育の發達」(『會員研究』欄に掲載) (『教育思潮研究』第6巻第1輯、1931年、所収) 203頁
- 12) 同上 204頁
- 13) 同上 204頁
- 14) 同上 204～205頁
- 15) 同上 226～230頁

この点に関して伊藤純郎はその著書『郷土教育運動の研究』の中で、伏見猛彌の研究に示された(1)客観的主知的郷土教育論、(2)客観的主情的郷土教育論、(3)主観的体験的郷土教育論の3種に分類する枠組みを利用してとらえている。(伊藤純郎『郷土教育運動の研究』1998年、10～11頁)

- 16) 雑誌『教育思潮研究』は、当時東京帝国大学文学部教育学研究室で行われていた教員・大学院生が各自分担の外国教育雑誌の中から主要な論文を紹介する「外国雑誌会」の成果を公刊することを目的として出発したと理解され、さらに同研究室の助手がその編集にあたるなど、一種の研究室の機関誌としての性格を持っていたと理解される。なお、第6巻刊行当時の編輯主任は入澤宗壽、編輯員は海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌の3氏であった。
- 17) 飯田晁三「随想一師恩と友情一」(飯田晁三先生古稀記念論文集刊行委員会編『教育の探求』1976年、所収) 12～19頁
- 18) 同上 13・15頁
- 19) 海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌「郷土教育に

- 關する調査」(『研究・調査』欄に掲載) (『教育思潮研究』第6巻第2輯、1932年、所収) 62頁
- 20) 同上 63頁
- 21) 同上 63頁
- 22) 同上 91頁
- 23) 同上 92～93頁
- 24) 同上 93～100頁
- 25) 同上 100頁
- 26) 同上 122～127頁
- 27) 同上 128～132頁
- 28) 同上 133～134頁
- 29) 同上 135～138頁
- 30) 同上 138頁
- 31) 同上 139頁
- 32) 同上 139～144頁・155頁
- 33) 同上 156～157頁
- 34) 同上 157～158頁
- 35) 同上 161～164頁
- 36) 同上 164～165頁
- 37) 同上 174頁
- 38) 同上 175頁
- 39) 竹村英樹『『小月小学校外三校学校調査』と三学級二教員制—日本最初の学校調査成立に関する調査史的考察—』(川合隆男編『近代日本社会調査史(Ⅱ)』1991年、所収) 43頁
- 40) 高島秀樹『教育調査—教育の科学的認識をめざして— [改訂2版]』2004年、13頁

[参考文献]

- 飯田晁三「郷土教育」(『教育時評』欄に掲載) (『教育』第3号、1931年、岩波書店、所収)
- 海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌「我が國に於ける郷土教育の發達」(『會員研究』欄に掲載) (東京帝国大学教育学研究室教育思潮研究会編『教育思潮研究』第6巻第1輯、1931年、目黒書店、所収)
- 海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌「郷土教育に關す

る調査(「研究・調査」欄に掲載)。(東京帝国
大學教育學研究室教育思潮研究會編『教育思潮
研究』第6巻第2輯、1932年、目黒書店、所収)
海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌『我國に於ける郷
土教育と其施設』1932年、目黒書店
岡部教育研究室『日本に於ける學校調査の批判的
研究』1938年、岡部教育研究室
朝倉隆太郎「郷土教育」(日本教育社会学会編
『教育社会学辞典』1967年、東洋館出版社、所
収)
飯田晁三「随想一師恩と友情一」(飯田晁三先生
古稀記念論文集刊行委員會編『教育の探求』
1976年、めいせい出版、所収)
竹村英樹『『小月小学校外三校學校調査』と三学
級二教員制—日本最初の學校調査成立に関する
調査史的考察—」(川合隆男編『近代日本社会
調査史(Ⅱ)』1991年、慶応通信、所収)
伊藤純郎『郷土教育運動の研究』1998年、思文閣

出版

高島秀樹『教育調査—教育の科学的認識をめざし
て— [改訂2版]』2004年、明星大学出版部

[付記]

現在教育社会学を専攻する著者が大学に入学し
て初めて「教育」に関する講義を受けたのは、飯
田晁三先生からであった(一般教育科目「教育学」)
が、本稿を作成することによってあらためて飯田
先生の研究業績の一端について認識することがで
きた。ここで飯田先生の学恩に対する感謝の念を
示させていただくとともに、本稿が伝えて誤り
なきこと、さらに飯田先生の研究業績を少しでも
記録し広く伝えることに役立つように願っている
ことを付記させていただきたい。

(たかしま ひでき、本学科教授)